

感謝の心をこめて

Challenge & Smile



平成29年5月30日

No. 17-152

株式会社 いよぎん地域経済研究センター

**愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果のお知らせ
～夏のボーナス、業績改善を受け2年連続増加～**

株式会社いよぎん地域経済研究センター（略称IRC、社長 重松 栄治）では、このたび別紙のとおり、愛媛県内民間企業の夏季ボーナス支給見込みアンケート結果を取りまとめましたので、お知らせいたします。

以上

私たちはチャレンジします。みなさまの笑顔のために。

NEWS RELEASE

株式会社 **伊予銀行** 愛媛県松山市南堀端町1番地 〒790-8514 TEL(089) 941-1141

夏のボーナス、業績改善を受け2年連続増加

- 2017年夏季 県内民間企業ボーナス支給見込みアンケート結果 -

1. この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を1.6%上回る40万6千円となった。夏のボーナスとしては2年連続プラスとなる見込みである。
2. 県内民間企業の支給見込み総額は、支給対象人員が前年比横ばいであったものの、1人当たり支給見込み額が前年比1.6%増となり、同1.6%増の約1,236億円となった。
3. 1人当たり支給見込み額の部門別の前年比増減率をみると、製造業は前年比3.5%増と6年連続のプラス、非製造業も同1.1%増と2年連続のプラスとなった。

日本経済は、輸出の持ち直しに加え、緩和的な金融政策や政府の経済対策による内需の下支えもあって、緩やかな回復基調が続いています。米大統領選挙後の株高・円安の動きを受けて企業マインドが改善し、設備投資も持ち直しの動きがみられますが、先行きについては、海外経済の不確実性や金融市場の変動など懸念材料が残ることから、回復は緩やかなものにとどまる見通しです。

愛媛県経済は、個人消費など一部で改善に遅れはみられますが、今後は、全国同様、企業マインドの改善、設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復が続くと期待されます。

こうしたなか弊社では、今夏の県内民間企業のボーナス支給動向を把握するためアンケートを実施しました。この度、その結果がまとまりましたのでご報告します。

調査要領	調査対象	愛媛県内に事業所を置く民間企業	780社	
	調査方法	郵送によるアンケート方式		
	調査時期	2017年4月下旬～5月上旬		
	回答状況	有効回答企業数		349社
		有効回答率		44.7%

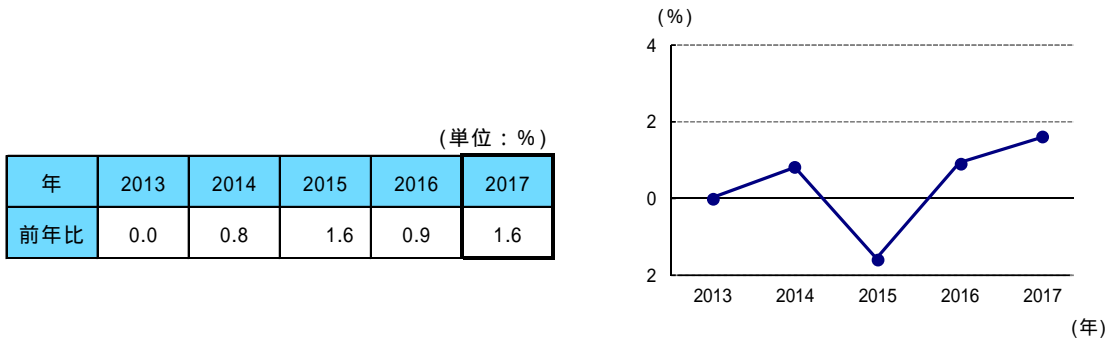
1

県内民間企業従業員 1 人当たり支給見込み額 ～ 40 万 6 千円、前年比 1.6% 増～

アンケート結果および経済センサスに基づき、県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（税込み、以下同じ）を推計した結果、前年比 1.6% 増の 40 万 6 千円となった。

なお、全国の民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給予想額は、三菱UFJリサーチ & コンサルティングでは前年比 0.9% 増の 36 万 8 千円、第一生命経済研究所では同 0.5% 増の 36 万 7 千円、みずほ総合研究所では同 1.1% 増の 36 万 9 千円となっている。

図表 - 1 . 県内民間企業夏のボーナス従業員 1 人当たり支給見込み額前年比増減率の推移
(アンケート回答企業、修正後)

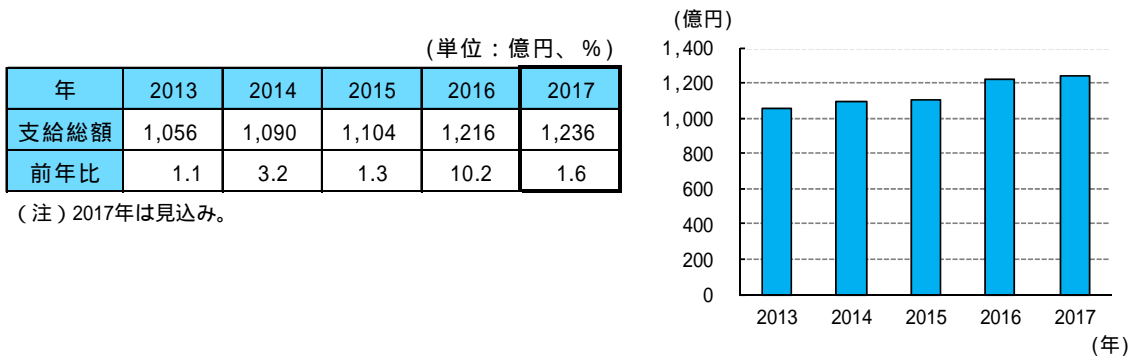


2

県内民間企業の支給見込み総額 ～ 約 1,236 億円、前年比 1.6% 増～

アンケート結果および毎月勤労統計調査等に基づき、県内民間企業のボーナス支給見込み総額を推計すると、支給対象人員が前年比横ばいであったものの、1 人当たり支給見込み額が前年比 1.6% 増となり、同 1.6% 増の約 1,236 億円となった。

図表 - 2 . 県内民間企業冬のボーナス支給総額の推移 (推計)



3

部門別・業種別動向

～ 製造業、非製造業ともに増加～

県内民間企業の従業員 1 人当たりボーナス支給見込み額（修正後）を部門別にみると、製造業は前年比 3.5% 増の 51 万 8 千円、非製造業も同 1.1% 増の 38 万 3 千円となった。

製造業は「木材・木製品」（前年比 8.6% 増）、「機械・金属」（同 8.6% 増）など 6 業種が前年を上回った一方、「化学・石油」（同 1.9% 減）など 2 業種が前年を下回った。

非製造業は「建設」（同 7.6% 増）、「運輸」（同 2.4% 増）など 3 業種が前年を上回る一方、「卸売」（同 3.8% 減）など 2 業種が前年を下回った。

なお、支給月数は全業種平均で前年比 0.04 カ月増の 1.71 カ月となった。

図表 - 3 . 業種別の増減率

(従業員 1 人当たり支給見込み額の増減率)

(単位：%)

増減	製造業		非製造業	
増加	木材・木製品	8.6	建設	7.6
	機械・金属	8.6	運輸	2.4
	その他製造業	7.5	その他サービス	2.1
	印刷	4.3		
	食料品	3.5		
	紙・パルプ	2.4		
減少	繊維	1.8	小売	1.9
	化学・石油	1.9	卸売	3.8

(注) アンケート回答企業、業種別従業員 1 人当たり支給見込み額等の詳細は図表 - 6 参照。

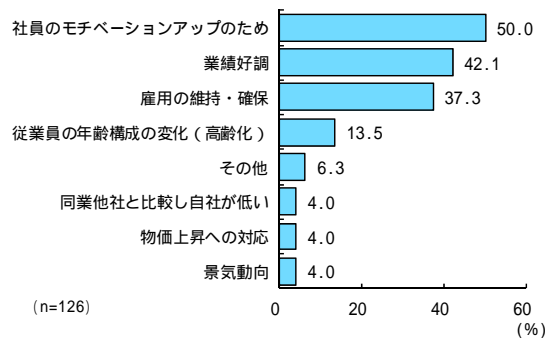
4

1人当たり支給見込み額の増加・減少要因 ～主な増加要因は社員のモチベーションアップ～

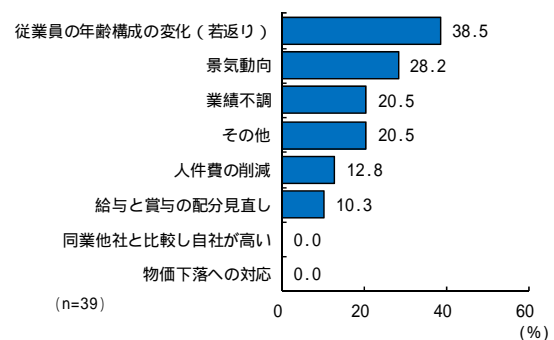
1人当たりボーナス支給見込み額について、前年を上回る企業の増加要因は、「社員のモチベーションアップのため」が50.0%と最も多く、次いで「業績好調」(42.1%)、「雇用の維持・確保」(37.3%)となった。

一方、前年割れとなる企業の減少要因は、「従業員の年齢構成の変化(若返り)」が38.5%と最も多く、次いで「景気動向」(28.2%)となった。

図表 - 4. 1人当たり支給見込み額の増加要因
(主な要因を2つまで)



図表 - 5. 1人当たり支給見込み額の減少要因
(主な要因を2つまで)



まとめ

以上のように、この夏の県内民間企業の従業員1人当たりボーナス支給見込み額は、前年を1.6%上回り、2年連続のプラスが見込まれる。緩やかながらも景気は回復しており、企業業績が改善していることに加え、人手不足感が強まる中で、雇用の維持・確保のためにボーナスを増やした企業も多いと考えられる。消費者の節約志向の強まりにより、足元で改善に遅れがみられる個人消費が持ち直すきっかけとなることに期待したい。

なお、最後になりましたが、本調査にあたり、数多くの企業の方々にご協力をいただきました。この場を借りて、お礼申し上げます。

(株)いよぎん地域経済研究センター
担 当：菊地 麻紀
TEL:(089)931-9705
(内線)8433

図表 - 6 . 2 0 1 7 年夏の業種別ボーナス支給見込み額

(単位：千円、%、カ月、歳)

業種	項目	1人当たり支給額			増減率 対2016年夏	支給月数			平均 年齢
		2016年夏	2016年冬	2017年夏		2016年夏	2016年冬	2017年夏	
製 造 業	食料品	468	517	485	3.5	1.63	1.81	1.67	37.3
	繊維	298	292	292	1.8	1.29	1.28	1.26	43.6
	木材・木製品	212	227	231	8.6	0.96	1.03	1.05	42.4
	紙・パルプ	573	596	586	2.4	2.04	2.11	2.07	38.8
	印刷	285	277	298	4.3	1.09	1.04	1.12	42.0
	化学・石油	739	763	725	1.9	3.06	3.16	3.02	36.5
	機械・金属	586	527	636	8.6	1.92	1.74	2.07	38.9
	その他製造業	358	362	385	7.5	1.40	1.48	1.56	42.4
	製造業計	500	500	518	3.5	1.92	1.94	1.99	38.5
非 製 造 業	建設	284	372	306	7.6	0.99	1.27	1.04	43.4
	卸売	504	497	485	3.8	1.69	1.66	1.62	41.8
	小売	413	418	405	1.9	1.64	1.65	1.62	38.9
	運輸	330	343	338	2.4	1.18	1.24	1.20	44.2
	その他サービス	365	419	373	2.1	1.29	1.47	1.31	39.2
	非製造業計	379	422	383	1.1	1.37	1.47	1.37	40.8
全産業	399	435	406	1.6	1.67	1.73	1.71	39.5	

(注) 1. 1人当たり支給額は税込み支給額を平均した。

2. 太字は従業員数の業種別構成実態に合わせて加重平均により修正を行った。

3. 2017年夏は見込み。